



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <https://sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 治
 (氏名) 樋爪 謙一郎

上場取引所 東名福
 TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,319,433	△1.1	84,767	△26.6	88,829	△30.7	51,613	△36.4
2019年3月期第3四半期	2,345,215	3.9	115,515	2.3	128,093	2.8	81,193	11.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 31,742百万円 (△51.3%) 2019年3月期第3四半期 65,202百万円 (△50.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	66.18	—
2019年3月期第3四半期	104.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,147,785	1,787,833	48.8
2019年3月期	3,053,263	1,776,313	50.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,535,339百万円 2019年3月期 1,550,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150,000	△0.9	140,000	△15.8	151,000	△20.0	86,000	△27.2	110.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	793,940,571 株	2019年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	14,041,254 株	2019年3月期	14,046,517 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	779,894,344 株	2019年3月期3Q	779,898,512 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,319,433百万円と前年同四半期連結累計期間対比1.1%の減収、営業利益は84,767百万円と前年同四半期連結累計期間対比26.6%の減益、経常利益は88,829百万円と前年同四半期連結累計期間対比30.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,613百万円と前年同四半期連結累計期間対比36.4%の減益となりました。

セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスの増加により、売上高は1,281,826百万円と18,073百万円の増収となりました。営業利益は価格低下や将来に向けた研究開発費と減価償却費の増加に加えて、一部製品の生産立上げ時のコスト増加や円高の影響などもあり、46,529百万円と12,153百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

電子デバイスや光配線製品の増加により、売上高は153,530百万円と2,814百万円の増収となりました。営業利益は生産性改善によるコスト低減を推進したものの光ファイバ・ケーブルの価格低下により、11,179百万円と1,187百万円の減益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要が減少した一方、(株)テクノアソシエを第2四半期連結会計期間に子会社化したことにより、売上高は189,068百万円と12,013百万円の増収となりました。営業利益は携帯機器用FPCの売上減少により、980百万円と4,994百万円の減益となりました。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルの出荷が大型案件の端境期で減少したことに加え、銅価格下落の影響などもあり、売上高は512,452百万円と35,965百万円の減収となりました。営業利益は減収並びに品種構成の悪化などにより、15,187百万円と1,211百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具などの需要が減少し、売上高は249,996百万円と20,376百万円の減収となりました。営業利益は減収並びに操業低下に伴う採算悪化などにより、10,886百万円と11,390百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,147,785百万円と前連結会計年度末対比94,522百万円増加しました。

資産の部では、保有株式の売却並びに時価下落や(株)テクノアソシエを子会社化したことに伴い投資有価証券が減少した一方、たな卸資産の増加やIFRS第16号「リース」を適用した影響並びに設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比94,522百万円増加しました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末対比83,002百万円増加しました。

また、純資産は1,787,833百万円と、配当の支払や為替換算調整勘定の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や(株)テクノアソシエを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末対比11,520百万円増加しました。自己資本比率は48.8%と、前連結会計年度末対比2.0ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月1日に公表した予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,225	210,050
受取手形及び売掛金	708,617	691,769
有価証券	2,084	1,332
たな卸資産	528,789	573,908
その他	108,534	107,456
貸倒引当金	△1,609	△1,991
流動資産合計	1,513,640	1,582,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,473	284,601
機械装置及び運搬具(純額)	405,266	415,087
工具、器具及び備品(純額)	52,094	52,841
その他(純額)	149,990	197,835
有形固定資産合計	885,823	950,364
無形固定資産		
のれん	2,488	2,833
その他	38,207	35,194
無形固定資産合計	40,695	38,027
投資その他の資産		
投資有価証券	446,559	410,248
その他	168,773	168,802
貸倒引当金	△2,227	△2,180
投資その他の資産合計	613,105	576,870
固定資産合計	1,539,623	1,565,261
資産合計	3,053,263	3,147,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,844	377,850
短期借入金	248,583	344,532
未払法人税等	22,845	16,148
引当金	4,684	3,686
その他	224,795	221,900
流動負債合計	880,751	964,116
固定負債		
社債	74,828	74,845
長期借入金	213,330	190,388
退職給付に係る負債	55,867	55,614
引当金	715	727
その他	51,459	74,262
固定負債合計	396,199	395,836
負債合計	1,276,950	1,359,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,868	170,881
利益剰余金	1,216,207	1,230,675
自己株式	△20,749	△20,755
株主資本合計	1,466,063	1,480,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,430	76,702
繰延ヘッジ損益	△128	△501
為替換算調整勘定	△13,927	△35,148
退職給付に係る調整累計額	15,445	13,748
その他の包括利益累計額合計	84,820	54,801
非支配株主持分	225,430	252,494
純資産合計	1,776,313	1,787,833
負債純資産合計	3,053,263	3,147,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,345,215	2,319,433
売上原価	1,917,527	1,913,439
売上総利益	427,688	405,994
販売費及び一般管理費	312,173	321,227
営業利益	115,515	84,767
営業外収益		
受取利息	895	896
受取配当金	4,034	4,064
持分法による投資利益	15,888	8,497
その他	7,739	5,956
営業外収益合計	28,556	19,413
営業外費用		
支払利息	4,987	5,671
その他	10,991	9,680
営業外費用合計	15,978	15,351
経常利益	128,093	88,829
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,163
負ののれん発生益	—	10,395
特別利益合計	—	17,558
特別損失		
固定資産除却損	1,845	1,672
減損損失	—	2,906
段階取得に係る差損	—	6,572
特別損失合計	1,845	11,150
税金等調整前四半期純利益	126,248	95,237
法人税、住民税及び事業税	29,828	29,396
法人税等調整額	2,910	3,127
法人税等合計	32,738	32,523
四半期純利益	93,510	62,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,317	11,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,193	51,613

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	93,510	62,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,847	△5,885
繰延ヘッジ損益	184	△302
為替換算調整勘定	△4,283	△11,796
退職給付に係る調整額	△2,266	△1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,096	△11,853
その他の包括利益合計	△28,308	△30,972
四半期包括利益	65,202	31,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,231	21,591
非支配株主に係る四半期包括利益	9,971	10,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、当社の主要な持分法適用関連会社であった(株)テクノアソシエを、公開買付けを通じた同社普通株式の追加取得により当社の連結子会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産のその他が33,836百万円、流動負債のその他が7,793百万円、固定負債のその他が23,774百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,285	148,918	162,705	533,648	238,659	2,345,215	—	2,345,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,468	1,798	14,350	14,769	31,713	65,098	△65,098	—
計	1,263,753	150,716	177,055	548,417	270,372	2,410,313	△65,098	2,345,215
セグメント利益又は損失(△)	58,682	12,366	5,974	16,398	22,276	115,696	△181	115,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,280,813	151,057	171,235	498,592	217,736	2,319,433	—	2,319,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	2,473	17,833	13,860	32,260	67,439	△67,439	—
計	1,281,826	153,530	189,068	512,452	249,996	2,386,872	△67,439	2,319,433
セグメント利益又は損失(△)	46,529	11,179	980	15,187	10,886	84,761	6	84,767

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間より、当社の主要な持分法適用関連会社であった(株)テクノアソシエを、公開買付けを通じた同社普通株式の追加取得により当社の連結子会社としております。これに伴い、エレクトロニクス関連事業セグメントにおいて、負ののれん発生益10,395百万円を認識しております。